



## 第16章 府民所得

### 概況

昭和52年度の日本経済は、53年に入って景気の明るさにやや拡がりが見られるものの、年度全体としてはより一層の景気浮揚を目指した公共事業の上乗せや、公定歩合の再引き下げが行われたにもかかわらず、景気の回復感浸透せず、又、年央以降の急激な円高の影響も加わって、生産活動、特に製造業での業種間の業績にバラツキが目立った。更に、賃金は低い伸びに抑えられ、雇用情勢も依然厳しい状況が続く、加えて在庫調整が一層の進展をみるなど、石油危機以後の先行き不確実な時代に対する企業の苦悶を顕著に現わしていた。この結果、52年度の国民総生産（GNP、旧国民所得統計速報値）は名目188兆円、実質（45年基準）は104兆円となり、成長率は名目11.3%、実質5.4%であった。

一方、大阪経済の動きを府内総生産でみると、名目16兆8,700億円、実質9兆1,700億円で、成長率は名目7.4%、実質2.4%であった。これまでのピークである48年度の生産水準（実質9兆4,500億円）に近付きつつあるものの、全国に比べると依然回復力は下回っている。

### 府内純生産

52年度の府内の生産活動は、再三にわたる公定歩合の引き下げや公共工事の前倒し発注などの景気対策にもかかわらず、素材関連産業を中心に依然として停滞色が強く、特に年央以降の円相場の急騰は輸出関連産業に深刻な打撃を与えた。そのため、府内純生産は14兆2,000億円、対前年度比6.7%増にとどまり、51年度の伸び（10.0%増）を下回った。又、全国（52年度8.9%増）と比べても産業活動の回復は遅れている。

産業別にみると、府内純生産の38%を占める第2次産業（52年度の伸びは3.6%増）、特に製造業の低迷が目立ち、その結果、第3次産業（同8.7%増）のウェイトが年々高くなってきている。

製造業は2.9%の伸びにとどまり、51年度の伸び（8.7%増）をかなり下回った。建設業は、民間住宅建設の堅調な推移と公共工事の活性化によって、51年度（2.0%増）を大幅に上回る7.5%の増加となった。

次に、広域流通機能を支え、大阪経済で重要な役割を果たす卸・小売業は、6.6%増と51年度（6.9%増）に比べほぼ同じような伸びにとどまった。これは、卸売業の中で大きなウェイトを占める総合商社と繊維問屋の伸び悩みが一因をなしていると考えられる。金融・保険・不動産業は、数次にわたる貸出金利の低下により預金金利との差が縮小したため、銀行等の収益が悪化したことに伴って、51年度（12.7%増）を若干下回る8.5%増となった。また、電気・ガス・水道業も、電気、水道料金が据

え置かれたため、15.8%増と51年度の34.4%増に比べて伸びは半減した。

### 府民所得の分配

52年度の府民所得は13兆6,200億円で、前年度比6.9%増となったが、51年度の9.1%増よりも伸びは鈍化した。

内訳をみると、雇用者所得は51年度の10.2%増に対し、52年度は8.6%増にとどまった。これは、52年度中も雇用と賃金に目立った改善がなく、厳しい状態のまま推移したためである。

個人業主所得は0.3%増で、51年度とほぼ同じ水準となった。一方、財産所得は7.1%増にとどまり、51年度（11.1%増）に比べ伸びは低下した。これは、企業の収益不振により配当所得の伸びが大幅に下落したうえ、利子所得も預金金利の引き下げに伴って、51年度に比べ伸びが鈍化したためである。

次に、法人所得は3.5%増と51年度（10.9%増）を下回り、このため、法人留保は12.8%減となり、51年度の12.9%増から一転してマイナスの伸びとなった。

### 府内総支出

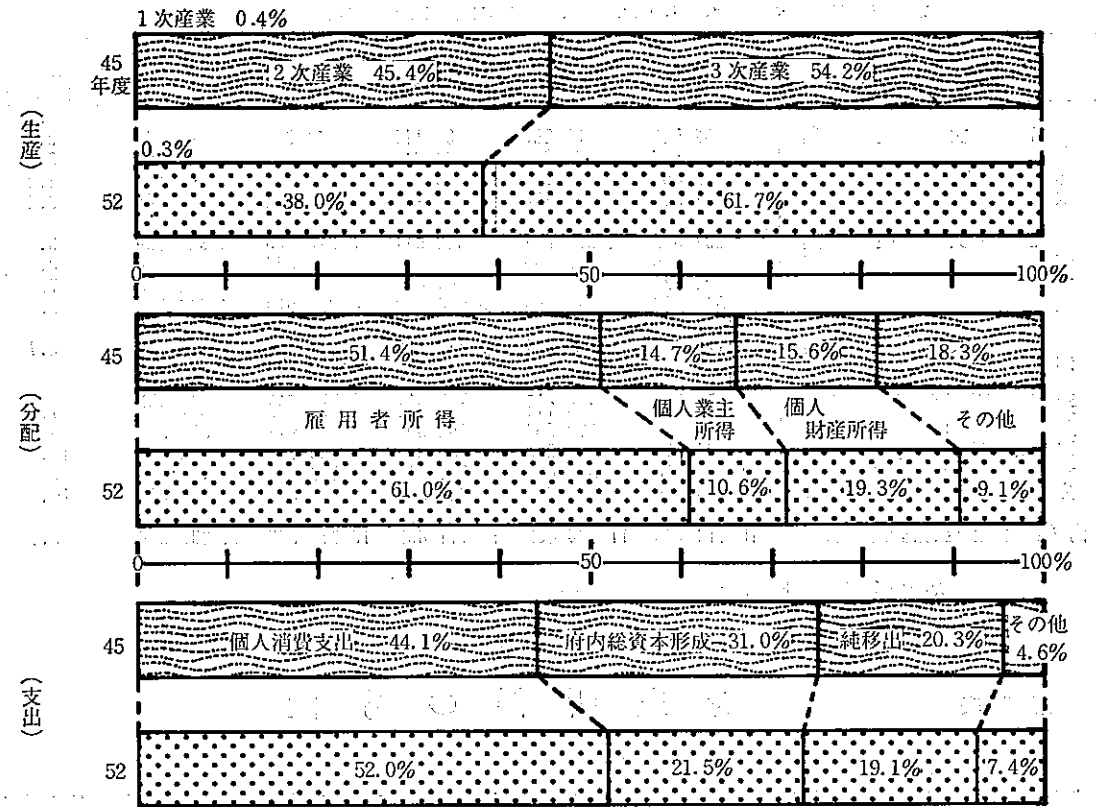
52年度の府内総支出は、名目16兆8,600億円、実質9兆1,700億円となった。個人消費支出が堅調な伸びを示し、又、景気回復をねらった積極財政政策の下で高い伸びを示した財政投資や、根強い住宅需要に支えられた民間住宅建設の順調な伸びにもかかわらず、在庫投資の大幅な落ち込みにより、府内総支出の伸びは名目で7.4%増（51年度10.0%増）にとどまった。しかし、円高による輸入品価格の低下の影響を受けて、52年の卸売物価が1.1%の伸び（51年は7.0%増）にとどまり、又、この卸売物価の鎮静化や賃金コストの安定から、消費者物価の上昇も7.8%増（51年は9.5%増）とやや鈍化したため、名目では51年度を下回った府内総支出の伸びも、実質では2.4%増と51年度（1.6%増）を上回った。内訳をみると、個人消費支出は物価の鎮静化と、消費者の購買態度がやや回復してきたことに伴って、実質（3.9%増）では石油危機以後で最も高い伸びとなった。

民間住宅建設は名目で13.7%増、実質で9.8%増（51年度は実質3.0%増）となった。これは、公庫の融資枠の拡大や貸出金利の引き下げによる住宅の購買意欲が高まったためと思われる。

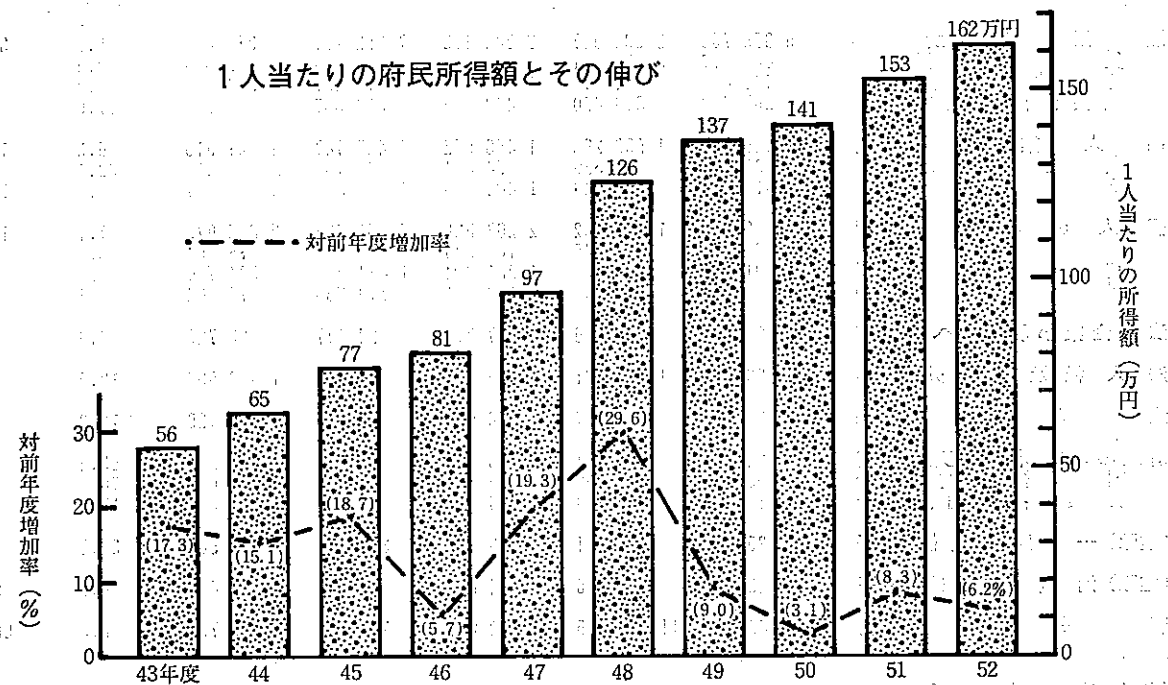
又、民間設備投資も電力、建設、サービス、卸・小売などの非製造業部門で堅調な伸びをみせたため、実質3.8%増と51年度（実質0.6%増）を上回った。

一方、民間在庫投資は、名目で59.0%減、実質で58.5%減と大幅に落ち込んだ。これは、企業が多少の需要増があっても、先行き不安から生産の拡大に走らず、在庫調整を積極的に進めたためと思われる。

### 生産・分配・支出の構成



### 1人当たりの府民所得額とその伸び



第1表

産業別府内純生産

本表は、昭和45年標準方式に基づいて算出したもので、第6表の府民所得とは直接比較することは出来ない。

Table with 8 columns: 産業, 昭和48年度, 昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 対前年度増加率, 構成比. Rows include 第1次産業 (農業, 林業, 水産), 第2次産業 (建設, 製造), 第3次産業 (卸売, 小売, 金融, 保険, 運輸, 通信, ガス, 電気, 水道, 公共事業).

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第2表

府民所得の分配

第1表頭注参照

Table with 8 columns: 項目, 昭和48年度, 昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 対前年度増加率, 構成比. Rows include 雇用の者所得, 個人業主所得, 個人貸付所得, 法人企業から個人への移転, 法人税及び税外負担, 法人留保, 財政の事業所得及び財産所得, (控除)一般財政負債利子, (控除)消費者負債利子, 府民所得, (参考)法人所得.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第3表

府民総支出

第1表頭注参照

Table with 8 columns: 項目, 昭和48年度, 昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 対前年度増加率, 構成比. Rows include 個人消費支出, 家計消費支出, 民間非営利団体の消費支出, 財政の財貨サービス, 市内, 府内総資本形成, 民間住宅建設, 在民庫間による企業, 純移出, 府内総支出, 府外からの純所得, 府民総支出(市場価格表示).

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第4表

1人当たりの府民所得等

府人口は各年10月1日現在(企画部統計課推計)ただし50年度は国勢調査による。

Table with 12 columns: 区分, 昭和48年度, 対前年度増加率, 昭和49年度, 対前年度増加率, 昭和50年度, 対前年度増加率, 昭和51年度, 対前年度増加率, 昭和52年度, 対前年度増加率. Rows include 府民所得, 個人所得, 府民総支出, 個人消費支出, 個人可処分所得, 府人口.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第5表

実質府民総支出(昭和45暦年価格基準)

第1表頭注参照

Table with columns for fiscal year (昭和48年度 to 昭和52年度), percentage change (対前年度増加率), and composition ratio (構成比). Rows include household consumption, government expenditure, and capital formation.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第6表

国民総支出と国民所得

本表は、国際基準に基づく国民経済計算体系(新SNA)によつて算出された数値で、在庫品評価調整後のものである。なお、他の表とは計算体系が異なるため比較することが出来ない。

Table showing national total expenditure and national income by region (区) and year (昭和48年度 to 昭和52年度), including percentage change and composition ratio.

資料 経済企画庁経済研究所国民所得部「国民経済計算年報」

第7表

昭和50年大阪府産業連関表(生産者価格評価)

Input-output table for Osaka Prefecture in 1975, showing relationships between 9 production sectors and 10 input departments.

資料 大阪府企画部統計課「昭和50年大阪府産業連関表」

第7表

昭和50年大阪府

投入部門	10	11	12	13	14	15	16
産出部門	パルプ・紙	印刷・出版	皮革・革製品	ゴム製品	基礎化学品	石油製品	化学繊維
1 農林水産	312	-	136	3 944	1 458	-	140
2 炭産	14	-	-	3	31	-	2
3 鉱産	376	-	-	28	3 411	△ 1	-
4 食料	713	-	2 310	-	5 125	20	-
5 天然繊維紡績	-	31	43	-	-	-	-
6 化学繊維紡績	-	-	-	-	-	-	-
7 化学繊維製品	89	577	3 520	6 664	313	-	-
8 織物製品	366	1 415	133	274	151	9	36
9 製材	1 957	456	12	56	647	36	33
10 木材製品	174 118	87 685	66	638	1 842	-	4 171
11 印刷	49 366	40 418	91	236	561	126	119
12 皮革製品	14	152	6 857	-	-	-	-
13 ゴム製品	193	234	359	7 265	229	126	51
14 石油製品	4 189	1 071	113	7 231	54 000	974	14 320
15 化学繊維	-	226	-	11 755	36 304	49 617	7 755
16 化学繊維原料	587	-	-	-	1 087	-	10 825
17 化学繊維製品	-	1	-	-	△ 730	△ 137	△ 4 881
18 その他化学製品	2 541	8 959	57	54	464	71	856
19 石油製品	1 565	53	11	1 247	9 317	33 844	582
20 石油製品	-	-	-	-	3 628	-	-
21 窯業・土石製品	6	10	13	703	901	23	19
22 鉄鋼製品	-	-	-	-	-	-	-
23 鉄鋼製品	-	-	-	423	-	-	-
24 鉄鋼製品	-	-	-	-	-	-	-
25 鉄鋼製品	41	1 895	-	-	3 995	-	-
26 金属製品	192	60	1 259	1 353	835	5	67
27 金属製品	1 160	1 992	18	662	2 448	1 052	241
28 金属製品	-	-	-	-	-	-	-
29 金属製品	-	1 125	7	-	1 997	1 181	348
30 金属製品	-	1	-	-	-	-	-
31 機械	-	-	-	-	2	-	-
32 機械	42	87	1	4	28	6	5
33 機械	-	3 784	4 107	5 564	633	-	183
34 機械	179	261	63	47	661	270	109
35 機械	-	-	-	-	-	-	-
36 電力	4 255	3 113	154	1 344	11 614	2 143	1 084
37 電力	403	343	6	72	224	52	54
38 電力	598	200	14	46	2 293	381	491
39 電力	18 311	16 827	2 713	5 096	8 449	1 238	2 579
40 電力	14 398	12 783	314	4 947	13 068	4 680	2 722
41 運輸	8 664	12 599	938	3 383	7 067	2 890	1 323
42 運輸	9 534	21 043	558	3 231	7 351	2 341	1 637
43 運輸	-	-	-	-	-	-	-
44 運輸	11 414	7 450	1 554	1 712	5 997	1 336	1 840
50 内生産部門計	305 597	224 851	25 427	67 982	185 401	102 283	46 711
60 家計外消費支出(行)	8 014	20 644	945	1 940	6 287	2 768	1 543
61 家計外消費支出(所得)	74 046	154 538	8 359	31 195	32 019	5 718	7 424
62 家計外消費支出(剰余)	25 190	37 793	3 194	2 526	11 880	△ 879	1 714
63 家計外消費支出(引当)	19 338	14 829	1 652	6 906	18 433	7 007	4 587
64 家計外消費支出(税除)	4 478	4 856	474	1 110	3 053	1 060	854
65 (控除)補助金	-	-	△ 2	-	-	-	-
70 付加価値部門計	131 066	232 660	14 622	43 677	71 672	15 674	16 122
80 府内生産額	436 663	457 511	40 049	111 659	257 073	117 957	62 833

産業連関表(生産者価格評価)(続)

17	18	19	20	21	22	23	24	25
化学肥料	その他化学製品	石油製品	石炭製品	窯業・土石製品	鉄・粗鋼	鉄鋼圧延製品	鉄鋼製品	非鉄金属
-	16	3 608	-	596	124	-	-	-
-	12	39	-	2 216	72	55	-	13
2 172	256	362 417	1 098	32 231	38 930	145	1 791	22 935
-	22 818	77	67	40	-	-	5	1
-	1	-	-	14	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	201	421	61	29	186	49	273	367
-	27	512	57	3	678	41	197	2 759
1 230	26 809	-	88	3 664	-	-	-	491
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	129	2 974	311	22	1 253	298	401	490
-	-	535	-	-	-	-	-	264
-	73	676	-	23	7	158	654	314
25 886	86 414	273	581	6 564	2 513	2 937	1 848	634
276	32 057	-	-	53	-	-	-	-
-	3 861	-	-	-	-	-	-	-
7 448	33	-	△ 5	-	△ 170	-	-	△ 364
808	39 754	2 650	250	662	116	330	492	64
1 825	8 756	15 617	2 357	8 518	2 692	16 474	3 694	1 169
-	-	-	124	222	74 373	10 400	2 994	759
221	9 607	-	431	28 076	8 291	438	1 425	942
-	-	-	-	△ 12	227 957	310 076	53 158	10
-	-	-	-	2 771	-	228 491	120 782	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
384	3	-	-	339	3 423	12 172	305	95 447
232	7 129	2 395	39	350	6	26	1 233	311
309	2 562	1 637	45	7 586	1 176	6 060	5 415	1 640
-	-	-	-	-	-	-	-	-
236	827	1 510	6	571	850	1 765	585	824
-	11	-	-	-	-	-	-	-
-	-	5	-	15	62	82	52	1
-	-	11	-	18	7	16	17	8
920	22 824	1 904	81	103	-	-	7	48
177	737	432	44	468	671	1 222	252	437
-	-	-	-	-	-	-	-	-
921	10 855	1 973	92	5 677	12 329	14 506	4 313	8 769
48	458	-	2	876	83	292	82	110
607	2 583	512	10	689	196	1 895	565	384
2 166	34 373	1 714	830	10 624	10 329	8 367	18 337	6 276
3 228	30 711	14 943	564	8 848	7 764	17 566	7 594	9 832
2 120	23 970	5 709	1 054	16 296	8 845	12 734	13 903	4 691
1 747	75 624	3 053	361	12 566	1 693	7 895	4 735	3 994
1 315	26 826	6 733	570	2 542	1 750	19 511	10 884	3 761
54 738	6 478 701	423 994	11 578	153 675	404 487	674 925	258 414	163 579
1 619	24 927	8 756	313	5 885	2 877	8 345	5 378	3 172
9 479	141 294	7 454	1 986	58 931	19 801	75 756	83 524	35 991
2 725	119 754	1 113	1 143	20 058	7 001	36 214	38 824	9 487
4 987	54 296	8 662	509	15 159	19 677	49 046	18 532	9 045
640	13 892	70 882	156	2 916	4 148	7 176	3 826	2 136
-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 450	354 163	96 867	4 107	102 949	53 504	176 537	150 084	59 831
74 188	832 864	520 861	15 685	256 624	457 991	851 462	408 498	223 410





第 8 表 都道府県民所得(昭和51年度)

国民所得は在庫品評価調整後の数値である。

都道府県	県内純生産		県民所得		県内総支出		実質県内総支出 (昭和45年価格)		個人所得		1人当たり所得	
	億円	% 対前年度 増加率	対前年度 増加率	対前年度 増加率	対前年度 増加率	対前年度 増加率	対前年度 増加率	対前年度 増加率	対前年度 増加率	対前年度 増加率	県民所得 千円	個人所得
(参考)国民所得	1 442 453	12.2	1 440 795	12.2	1 692 086	13.1	986 911	5.7	1 467 063	12.3	1 275	1 298
北海道	62 774	13.9	62 945	12.6	74 176	14.2	-	-	68 894	12.8	1 167	1 277
青森県	14 508	14.6	14 379	16.3	16 977	14.7	9 232	6.0	16 998	16.9	970	1 146
岩手県	14 528	15.4	13 990	13.7	16 993	15.4	9 142	6.8	15 630	12.8	1 004	1 121
宮城県	23 275	12.2	23 265	12.4	27 788	12.0	15 122	3.6	24 144	12.4	1 174	1 218
秋田県	13 999	11.8	13 346	10.4	16 848	13.5	9 005	5.2	14 637	9.3	1 078	1 182
山形県	13 574	10.8	13 172	9.2	15 533	10.7	8 411	2.6	14 470	9.3	1 074	1 180
福島県	21 695	11.2	21 257	11.5	25 561	11.7	14 240	4.0	22 339	11.0	1 073	1 127
茨城県	26 584	14.4	26 794	14.3	31 665	14.4	17 889	7.0	26 978	13.6	1 127	1 135
栃木県	20 244	15.4	20 603	15.1	24 769	14.4	13 496	6.4	20 418	13.8	1 200	1 189
群馬県	20 716	13.2	20 964	12.5	25 079	12.7	14 179	3.9	21 163	12.8	1 180	1 191
埼玉県	48 361	16.9	62 484	13.4	57 367	16.9	31 269	7.5	63 315	14.1	1 258	1 276
千葉県	43 490	12.9	53 236	15.7	53 477	12.9	31 295	5.3	53 781	15.3	1 248	1 261
東京都	270 204	12.2	231 478	12.7	314 822	11.9	172 831	3.7	212 543	10.4	1 981	1 819
神奈川県	87 447	14.4	97 311	14.5	107 277	14.4	58 794	6.0	95 832	13.4	1 494	1 471
新潟県	27 501	12.0	27 429	12.5	32 580	11.9	18 016	4.6	29 187	13.7	1 140	1 214
富山県	13 419	12.0	12 958	11.6	16 213	11.6	9 078	3.4	13 582	11.2	1 201	1 259
石川県	13 104	12.4	13 059	10.9	15 454	11.7	8 463	3.9	13 975	10.8	1 207	1 292
福井県	9 131	13.3	9 128	13.4	11 065	12.9	6 105	5.1	9 786	13.8	1 170	1 255
山梨県	8 067	13.3	8 199	12.7	9 476	13.0	5 194	5.1	8 722	13.1	1 043	1 109
長野県	23 494	13.0	23 770	13.6	27 617	12.4	15 454	4.6	24 971	12.3	1 170	1 229
岐阜県	21 012	11.5	21 459	10.4	24 908	11.1	14 436	5.0	22 331	11.6	1 136	1 182
静岡県	42 770	12.4	42 939	12.6	51 488	11.8	29 914	5.0	41 499	10.8	1 287	1 244
愛知県	90 050	15.2	83 293	13.5	107 257	14.3	62 043	5.9	81 936	12.1	1 391	1 368
三重県	19 059	12.8	19 408	12.0	23 646	12.3	13 408	4.3	20 650	12.1	1 185	1 261
滋賀県	12 418	13.8	12 071	10.8	14 670	14.4	8 127	5.9	11 700	11.9	1 200	1 163
京都府	31 158	14.3	32 358	12.7	37 605	13.9	20 261	5.1	33 139	12.7	1 320	1 352
大阪府	133 309	10.1	127 391	9.1	157 126	10.1	89 628	1.7	125 376	8.8	1 528	1 504
兵庫県	64 358	16.2	65 783	12.5	79 627	15.4	43 907	7.8	66 573	12.6	1 307	1 322
奈良県	9 212	12.9	12 313	14.1	10 836	13.0	-	-	12 986	13.8	1 120	1 182
和歌山県	12 477	4.4	11 813	9.9	15 049	4.7	8 203	2.7	12 680	11.5	1 096	1 177
鳥取県	6 312	11.8	6 310	11.3	7 649	12.8	4 159	4.9	6 903	11.6	1 078	1 179
島根県	7 692	12.9	7 613	12.5	8 977	12.8	4 811	4.5	8 470	12.2	987	1 098
岡山県	23 610	10.3	23 643	13.1	29 527	10.5	17 771	4.3	24 616	11.7	1 292	1 345
広島県	36 699	11.0	35 343	11.7	44 789	10.7	24 960	3.1	36 730	12.2	1 323	1 375
山口県	18 179	10.2	17 797	12.1	22 753	11.1	12 544	2.7	19 228	12.8	1 136	1 228
徳島県	8 662	10.0	8 734	10.9	10 379	10.4	5 634	2.2	9 399	9.0	1 079	1 161
香川県	11 013	6.3	10 986	12.4	13 478	8.4	7 547	0.6	11 611	12.3	1 132	1 197
愛媛県	17 137	8.9	16 473	11.8	20 534	9.4	11 334	1.6	17 791	12.6	1 116	1 205
高知県	8 792	12.1	8 716	11.4	10 444	13.1	5 699	4.5	9 557	11.9	1 071	1 174
福岡県	59 518	13.1	57 784	13.7	70 857	13.8	39 511	5.7	60 628	13.5	1 326	1 391
佐賀県	9 184	13.0	8 979	13.4	10 545	13.8	5 814	5.2	9 785	13.4	1 067	1 162
長門県	16 076	12.8	16 448	12.0	18 702	12.7	9 996	5.3	18 517	13.2	1 043	1 175
熊本県	18 320	16.2	18 627	17.2	21 411	16.3	11 882	8.9	20 622	17.1	1 076	1 191
大分県	11 189	11.3	11 832	12.1	13 869	11.7	7 731	5.1	12 990	11.8	986	1 083
宮崎県	10 481	14.1	10 667	14.0	12 409	14.9	6 800	4.2	11 813	14.3	972	1 076
鹿児島県	16 377	14.8	16 400	15.1	18 671	14.5	10 217	7.3	18 567	15.3	949	1 074
沖縄県	9 626	6.6	9 628	6.7	11 107	6.4	4 465	2.2	10 408	8.6	910	984

第 17 章  
財 政